【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月10日
【中間会計期間】	第63期中(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
【会社名】	サンコーテクノ株式会社
【英訳名】	SANKO TECHNO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　洞下　英人
【本店の所在の場所】	千葉県流山市南流山三丁目10番地16
【電話番号】	04-7157-3535
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長　　安田　伸一
【最寄りの連絡場所】	千葉県流山市南流山三丁目10番地16
【電話番号】	04-7157-3535
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長　　安田　伸一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号) サンコーテクノ株式会社大阪支社 (大阪府東大阪市長田２丁目12番15号) サンコーテクノ株式会社名古屋支店 (愛知県名古屋市中川区荒子二丁目128番３)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第62期 中間連結会計期間	第63期 中間連結会計期間	第62期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
売上高	(千円)	10,274,776	11,309,373	21,760,764
経常利益	(千円)	825,621	1,049,467	1,856,105
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益	(千円)	561,133	785,489	1,592,261
中間包括利益又は包括利益	(千円)	449,700	726,316	1,848,037
純資産額	(千円)	18,901,844	20,740,734	20,337,176
総資産額	(千円)	26,224,018	28,582,750	28,752,471
１株当たり中間(当期)純利益金額	(円)	70.94	99.22	201.24
潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益金額	(円)	70.40	98.46	199.71
自己資本比率	(%)	70.7	71.2	69.4
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	845,555	1,165,157	1,386,704
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△15,476	△600,524	△758,429
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△385,562	△600,502	△9,964
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	(千円)	4,368,318	4,629,016	4,702,229

(注) 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

① 当中間連結会計期間におけるわが国経済は、社会経済活動の正常化が進み、景気持ち直しの動きが見られた一方で、ウクライナ侵攻の長期化や中東情勢の緊迫化、円安基調の継続に伴うエネルギー・各種原材料コストの上昇による物価高騰が国内消費や設備投資の抑制など景気を下振れさせる懸念が続きました。また、米国・中国等の主要国における対外政策により、世界的な政治・経済の不確実性が高まっており、先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループが関連する建設市場におきましては、時間外労働の上限規制適用以降、建設技能労働者の不足が一段と顕在化し、工期の長期化などへ波及しております。また、鋼材価格が高止まりから上昇基調に推移するなど厳しさが増す一方、インフラ整備を中心とした一定水準の需要に支えられ、底堅く推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループにおきましては、2025年３月期よりスタートした新中期経営計画「S.T.G Vision2026」“私たちは、安全・安心・環境・健康をキーワードに事業拡大とニッチトップを実現します”（最終年度2027年３月期）のもと、「人財育成」、「全体最適化」、「新事業創出」をはじめとした経営課題への取組みを通じて、企業価値の向上に努めてまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は、前年同期と比較して1,034百万円（10.1%）増加し11,309百万円となりました。売上総利益は、前年同期と比較して366百万円（11.6%）増加し3,541百万円となりました。営業利益は、前年同期と比較して244百万円（32.8%）増加し991百万円となりました。営業外収益は、前年同期と比較して26百万円（17.8%）減少し123百万円、営業外費用は、5百万円（8.2%）減少し64百万円となりました。その結果、経常利益は、前年同期と比較して223百万円（27.1%）増加し1,049百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は、224百万円（40.0%）増加し785百万円となりました。

各セグメントの経営成績は以下のとおりであります。

・ ファスニング事業

当社の主力製品であるあと施工アンカーの販売、並びに電動油圧工具関連の販売は、前年同期を上回り、堅調に推移いたしました。一方、完成工事高は、前年同期を下回りました。また、前連結会計年度に連結子会社化した甲府精鋲株式会社、KOHBYO(THAILAND)CO.,LTD.が増収増益に寄与しました。

この結果、当セグメントの売上高は8,864百万円（前年同期比9.9%増）、セグメント利益は1,312百万円（同13.0%増）となりました。

・ 機能材事業

センサー関連の販売、並びに包装・物流機器関連の販売は、前年同期を上回る水準で推移いたしました。一方、FRPシート関連の販売は前年同期と比較して小幅に減少いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は2,444百万円（同10.7%増）、セグメント利益は175百万円（同297.2%増）となりました。

② 当中間連結会計期間末における流動資産は16,948百万円となり、前連結会計年度末に比べ635百万円（3.6%）減少いたしました。これは主に受取手形、売掛金及び契約資産が減少した一方、電子記録債権、棚卸資産が増加したことによるものであります。固定資産は11,633百万円となり、前連結会計年度末に比べ465百万円（4.2%）増加いたしました。これは主に土地、投資その他の資産が増加したことによるものであります。

この結果、総資産は28,582百万円となり、前連結会計年度末に比べ169百万円（0.6%）減少いたしました。

流動負債は4,293百万円となり、前連結会計年度末に比べ131百万円（3.0%）減少いたしました。これは主に１年内返済予定の長期借入金、その他に含まれる未払金、前受金が減少した一方、支払手形及び買掛金、短期借入金、賞与引当金が増加したことによるものであります。固定負債は3,548百万円となり、前連結会計年度末に比べ441百万円（11.1%）減少いたしました。これは主に長期借入金が減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は7,842百万円となり、前連結会計年度末に比べ573百万円（6.8%）減少いたしました。

純資産合計は20,740百万円となり、前連結会計年度末に比べ、403百万円（2.0%）増加いたしました。これは主に利益剰余金が増加したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度と比較して73百万円（1.6%）減少し、4,629百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、1,165百万円（前中間連結会計期間は845百万円の増加）となりました。これは主として税金等調整前中間純利益が1,083百万円となったことに加え、減価償却費が218百万円、賞与引当金の増加額が105百万円、売上債権の減少額が661百万円、仕入債務の増加額が103百万円となった一方、棚卸資産の増加額が128百万円、前受金の減少額が145百万円、未払金の減少額が197百万円、法人税等の支払額が351百万円となったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、600百万円（同15百万円の減少）となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出が585百万円、投資有価証券の取得による支出が197百万円となった一方、投資有価証券の売却による収入が113百万円となったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、600百万円（同385百万円の減少）となりました。これは主として長期借入金の返済による支出が548百万円、配当金の支払額が332百万円となった一方、短期借入金の増加額が290百万円となったことによるものであります。

(3) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、129百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 主要な設備

当中間連結会計期間において、新たに確定した主要な設備の新設の計画は、以下のとおりであります。

会社名	事業所名（所在地）	設備の内容	投資予定金額（千円）		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
			総額	既支払額		着手	完了
サンコーテクノ株式会社	未定（千葉県流山市）	土地・建物	1,300,000	312,498	借入金及び自己資金	2026年9月	未定

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	34,000,000
計	34,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株)(2026年９月30日)	提出日現在発行数(株)(2026年11月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	8,745,408	8,745,408	東京証券取引所スタンダード市場	単元株式数　100株
計	8,745,408	8,745,408	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
2026年４月１日～2026年９月30日	―	8,745,408	―	768,590	―	581,191

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
洞下 英人	千葉県流山市	1,193	15.06
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷３-29-22	720	9.09
有限会社サンワールド	千葉県流山市鰭ヶ崎16-２	680	8.58
サンコーテクノ社員持株会	千葉県流山市南流山３-10-16	330	4.16
佐藤 静男	千葉県鎌ケ谷市	191	2.41
洞下 正人	千葉県流山市	189	2.39
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町１-５-５	178	2.25
佐久間 菊子	東京都葛飾区	156	1.97
新井 修	埼玉県草加市	148	1.87
SINOPACSEC (常任代理人 日産証券株式会社)	18F ２ CHUNG CHING S RD SECL TAIPEI (東京都中央区銀座６-10-１)	139	1.76
計		3,928	49.59

(注) 当社は自己株式824千株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 824,000	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,908,500	79,085	―
単元未満株式	普通株式 12,908	―	―
発行済株式総数	8,745,408	―	―
総株主の議決権	―	79,085	―

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数４個が含まれております。

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
サンコーテクノ株式会社	千葉県流山市南流山三丁目10番地16	824,000	―	824,000	9.42
計	―	824,000	―	824,000	9.42

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４ 【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年４月１日から2026年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、監査法人アヴァンティアによる期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,798,694	4,737,098
受取手形、売掛金及び契約資産	※4 4,449,970	3,650,490
電子記録債権	※4 861,997	991,901
棚卸資産	※1 7,089,948	※1 7,190,899
その他	385,123	380,140
貸倒引当金	△1,587	△1,551
流動資産合計	17,584,147	16,948,977
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,895,735	2,841,345
土地	4,639,617	4,942,631
その他（純額）	1,179,015	1,311,980
有形固定資産合計	8,714,368	9,095,957
無形固定資産	85,042	67,866
投資その他の資産	※3 2,368,913	※3 2,469,947
固定資産合計	11,168,323	11,633,772
資産合計	28,752,471	28,582,750
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,456,411	1,557,256
電子記録債務	38,106	34,862
短期借入金	770,000	1,060,000
１年内償還予定の社債	10,000	10,000
１年内返済予定の長期借入金	637,403	530,105
未払法人税等	362,497	308,923
賞与引当金	163,713	269,431
その他	986,373	522,621
流動負債合計	4,424,505	4,293,200
固定負債		
社債	10,000	5,000
長期借入金	2,525,119	2,083,779
役員退職慰労引当金	58,646	59,419
退職給付に係る負債	1,065,915	1,065,505
その他	331,108	335,111
固定負債合計	3,990,788	3,548,814
負債合計	8,415,294	7,842,015
純資産の部		
株主資本		
資本金	768,590	768,590
資本剰余金	605,266	610,925
利益剰余金	17,980,836	18,433,918
自己株式	△499,810	△495,725
株主資本合計	18,854,882	19,317,709
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	237,906	254,634
繰延ヘッジ損益	－	△389
為替換算調整勘定	858,424	786,124
その他の包括利益累計額合計	1,096,330	1,040,369
新株予約権	42,129	42,129
非支配株主持分	343,833	340,526
純資産合計	20,337,176	20,740,734
負債純資産合計	28,752,471	28,582,750

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
売上高	10,274,776	11,309,373
売上原価	7,100,416	7,768,128
売上総利益	3,174,359	3,541,244
販売費及び一般管理費	※ 2,427,780	※ 2,549,986
営業利益	746,578	991,258
営業外収益		
受取利息	1,587	4,494
受取配当金	20,587	13,859
持分法による投資利益	3,039	1,180
仕入割引	11,290	3,765
為替差益	2,598	4,804
匿名組合投資利益	85,066	39,987
その他	25,601	55,032
営業外収益合計	149,771	123,123
営業外費用		
支払利息	13,873	21,346
売上割引	48,513	37,334
その他	8,340	6,233
営業外費用合計	70,728	64,914
経常利益	825,621	1,049,467
特別利益		
固定資産売却益	1,072	156
投資有価証券売却益	529	45,253
特別利益合計	1,601	45,410
特別損失		
固定資産売却損	4	―
固定資産除却損	800	497
投資有価証券売却損	27	―
災害による損失	―	10,884
特別損失合計	832	11,382
税金等調整前中間純利益	826,390	1,083,495
法人税等	260,121	295,650
中間純利益	566,269	787,844
非支配株主に帰属する中間純利益	5,135	2,354
親会社株主に帰属する中間純利益	561,133	785,489

【中間連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
中間純利益	566,269	787,844
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△28,103	16,731
繰延ヘッジ損益	－	△389
為替換算調整勘定	△88,464	△77,870
その他の包括利益合計	△116,568	△61,527
中間包括利益	449,700	726,316
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	459,620	729,528
非支配株主に係る中間包括利益	△9,920	△3,211

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	826,390	1,083,495
減価償却費	186,137	218,403
のれん償却額	8,932	8,932
持分法による投資損益（△は益）	△3,039	△1,180
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△34,092	△1,519
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	773	773
賞与引当金の増減額（△は減少）	88,584	105,999
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△232	120
受取利息及び受取配当金	△22,175	△18,353
支払利息	13,873	21,346
匿名組合投資損益（△は益）	△85,066	△39,987
投資有価証券売却損益（△は益）	△501	△45,253
固定資産売却損益（△は益）	△1,067	△156
固定資産除却損	800	497
災害による損失	―	10,884
売上債権の増減額（△は増加）	726,790	661,476
棚卸資産の増減額（△は増加）	80,066	△128,365
仕入債務の増減額（△は減少）	△163,735	103,192
前渡金の増減額（△は増加）	△251,573	△74,726
前受金の増減額（△は減少）	33,765	△145,382
未払金の増減額（△は減少）	△228,866	△197,749
未払消費税等の増減額（△は減少）	△74,119	△55,689
その他	△53,864	12,145
小計	1,047,778	1,518,904
利息及び配当金の受取額	22,179	19,452
利息の支払額	△13,873	△21,346
法人税等の支払額	△210,528	△351,853
営業活動によるキャッシュ・フロー	845,555	1,165,157
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△40,630	△56,553
定期預金の払戻による収入	31,548	46,520
有形固定資産の取得による支出	△309,361	△585,042
有形固定資産の売却による収入	1,072	156
無形固定資産の取得による支出	△7,946	△14,303
投資有価証券の取得による支出	△9,436	△197,343
投資有価証券の売却による収入	3,990	113,510
貸付けによる支出	△44	△118
貸付金の回収による収入	163	265
預け金の増減額（△は増加）	177,817	58,081
匿名組合出資金の払戻による収入	71,858	31,914
その他の支出	△2,283	△3,501
その他の収入	67,775	5,888
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,476	△600,524
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（△は減少）	―	290,000
長期借入れによる収入	600,000	―
長期借入金の返済による支出	△675,730	△548,638
社債の償還による支出	△5,000	△5,000
自己株式の取得による支出	―	△125
配当金の支払額	△300,575	△332,566
非支配株主への配当金の支払額	△129	△96
その他	△4,128	△4,076
財務活動によるキャッシュ・フロー	△385,562	△600,502
現金及び現金同等物に係る換算差額	△16,472	△37,343
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	428,044	△73,212
現金及び現金同等物の期首残高	3,940,274	4,702,229
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 4,368,318	※ 4,629,016

【注記事項】

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(中間連結貸借対照表関係)

※１．棚卸資産の内訳は次のとおりであります。

前連結会計年度 (2026年３月31日)		当中間連結会計期間 (2026年９月30日)	
商品及び製品	4,191,408千円		3,904,334千円
仕掛品	1,244,071千円		1,381,851千円
未成工事支出金	3,051千円		6,411千円
原材料及び貯蔵品	1,651,417千円		1,898,301千円

２．保証債務

(1) 当社は、連結会社以外の取引先の買入債務に対して、次のとおり債務保証を行っております。

前連結会計年度 (2026年３月31日)		当中間連結会計期間 (2026年９月30日)	
三倉工業株式会社	27,711千円	三倉工業株式会社	38,008千円
サンコー・トーカイ株式会社	7,971千円	サンコー・トーカイ株式会社	8,890千円
計	35,683千円	計	46,898千円

(2) 受取手形裏書譲渡高

前連結会計年度 (2026年３月31日)		当中間連結会計期間 (2026年９月30日)	
受取手形裏書譲渡高	8,087千円		―

※３．資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

前連結会計年度 (2026年３月31日)		当中間連結会計期間 (2026年９月30日)	
投資その他の資産	△2,857千円		△3,014千円

※４．中間連結会計期間末日満期手形等

中間連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理しております。

なお、決算日が連結決算日と異なる一部の連結子会社の前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が、前連結会計年度末残高に含まれております。

前連結会計年度 (2026年３月31日)		当中間連結会計期間 (2026年９月30日)	
受取手形	437千円		―
電子記録債権	29,984千円		―

(中間連結損益計算書関係)

※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)		当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)	
貸倒引当金繰入額	△162千円		191千円
給料及び手当	873,476千円		910,511千円
賞与引当金繰入額	146,784千円		148,919千円
退職給付費用	41,591千円		40,309千円
役員退職慰労引当金繰入額	773千円		773千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)		当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)	
現金及び預金勘定	4,446,156千円	現金及び預金勘定	4,737,098千円
預金期間が３か月を超える定期預金	△77,837千円	預金期間が３か月を超える定期預金	△108,082千円
現金及び現金同等物	4,368,318千円	現金及び現金同等物	4,629,016千円

(株主資本等関係)

Ⅰ 前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

配当金支払額

(決　議)	株式の種類	配当金の総額	１株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年５月16日 取締役会	普通株式	300,487千円	38円	2025年３月31日	2025年６月10日	利益剰余金

Ⅱ 当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

配当金支払額

(決　議)	株式の種類	配当金の総額	１株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年５月15日 取締役会	普通株式	332,407千円	42円	2026年３月31日	2026年６月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額(注１)	中間連結損益計算書計上額(注２)
	ファスニング事業	機能材事業			
売上高					
一時点で移転される財及びサービス	7,351,668	2,208,467	9,560,135	－	9,560,135
一定の期間にわたり移転される財及びサービス	714,640	－	714,640	－	714,640
顧客との契約から生じる収益	8,066,308	2,208,467	10,274,776	－	10,274,776
外部顧客への売上高	8,066,308	2,208,467	10,274,776	－	10,274,776
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,395	74,174	79,569	△79,569	－
計	8,071,703	2,282,641	10,354,345	△79,569	10,274,776
セグメント利益	1,161,382	44,258	1,205,641	△459,062	746,578

（注）１．セグメント利益の調整額△459,062千円には、セグメント間取引消去13,911千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△472,974千円が含まれております。
２．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額(注１)	中間連結損益計算書計上額(注２)
	ファスニング事業	機能材事業			
売上高					
一時点で移転される財及びサービス	8,343,239	2,444,394	10,787,634	－	10,787,634
一定の期間にわたり移転される財及びサービス	521,738	－	521,738	－	521,738
顧客との契約から生じる収益	8,864,978	2,444,394	11,309,373	－	11,309,373
外部顧客への売上高	8,864,978	2,444,394	11,309,373	－	11,309,373
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,518	85,842	90,361	△90,361	－
計	8,869,497	2,530,237	11,399,735	△90,361	11,309,373
セグメント利益	1,312,058	175,805	1,487,864	△496,606	991,258

（注）１．セグメント利益の調整額△496,606千円には、セグメント間取引消去12,247千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△508,853千円が含まれております。
２．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(１株当たり情報)

１株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
(1) １株当たり中間純利益金額	70.94円	99.22円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(千円)	561,133	785,489
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益金額(千円)	561,133	785,489
普通株式の期中平均株式数(株)	7,909,865	7,916,702

項目	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
(2) 潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額	70.40円	98.46円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額（千円）	―	―
普通株式増加数（株）	60,851	60,857
(うち新株予約権（株）)	(60,851)	(60,857)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	―	―

(重要な後発事象)

（自己株式の取得）

当社は、2026年10月14日開催の取締役会において、会社法第165条第３項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、2026年10月15日に当該自己株式の取得を実行いたしました。

１．自己株式の取得に関する決議内容

(1) 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上を図るとともに、経済環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため自己株式の取得を行うものであります。

(2) 自己株式取得に関する取締役会決議内容

① 取得対象株式の種類　普通株式
② 取得した株式の総数　30,000株(上限)
③ 取得価額　44,100千円(上限)
④ 取得日　2026年10月15日
⑤ 取得方法　東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付け

２．自己株式の取得の結果

上記決議に基づき、2026年10月15日に当社普通株式30,000株(取得価額の総額44,100千円)の取得を完了いたしました。

2 【その他】

2026年５月15日開催の取締役会において、2026年３月31日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

① 配当金の総額 332,407千円

② １株当たりの金額 42円00銭

③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2026年６月10日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月10日

サンコーテクノ株式会社
取締役会　御中

監査法人アヴァンティア
東京事務所

指定社員
業務執行社員　公認会計士　藤　田　憲　三

指定社員
業務執行社員　公認会計士　吉　田　武　史

監査人の結論
当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサンコーテクノ株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。
当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サンコーテクノ株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠
当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任
経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。
中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。
監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任
監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。
監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。
・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していない

と信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

２．ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれておりません。